

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 城南進学研究社

コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下村 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長兼経営戦略室長

(氏名) 杉山 幸広

TEL 044-246-1951

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,492	△10.4	169	△10.0	200	△14.6	△199	—
22年3月期第3四半期	3,897	△2.6	188	—	234	—	231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△24.83	—
22年3月期第3四半期	28.46	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,675		3,586		76.7	445.35
22年3月期	4,673		3,781		80.9	469.51

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,586百万円 22年3月期 3,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,465	△7.4	37	—	87	429.3	△304	—	△37.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 8,937,840株 22年3月期 8,937,840株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 883,889株 22年3月期 883,889株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 8,053,951株 22年3月期3Q 8,148,951株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増や政府の経済対策効果によって企業及び個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や雇用環境などの先行き不透明感から国内景気は厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、行政の子ども手当や高等学校授業料無償化等の追い風はあるものの、家計の逼迫を受けて非受験学年の通塾意欲が減退し、新たな顧客層の獲得に向けて合従連衡を含めた競争がさらに加速されております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、「総合的な教育企業」の理念を推し進めるとともに、当事業年度に新たに立ち上げた「現役合格保証制度」を全面に出すことによって、中核事業である予備校部門の立て直しに注力してまいりました。その結果、2学期入学者数及び冬期講習受講者数において前年実績を上回り、売上予算目標を達成いたしました。

さらに個別指導直営部門におきましては子ども手当支給を捕らえた特別キャンペーンによって前事業年度を上回る入学者数を獲得しております。個別指導F C部門におきましても当第3四半期累計期間では26教室を開校し全60教室にいたっております。

I T・乳幼児教育部門におきましては、小中学生を対象としたeラーニングについて、法人営業の強化とともに個人向けのくぼたのうけんのWEBスクール同様、安定したアクセス数が続いております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の教室展開におきましては、自由が丘教室に続いて新たに横浜教室を開講し、予想を上回る集客を実現しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は、前事業年度に一部不採算校舎を閉鎖した影響もあり、3,492百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、営業利益が169百万円（同10.0%減）、経常利益が200百万円（同14.6%減）、また、当第3四半期累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円を計上するとともに、固定資産の減損損失及び不採算教室等のスクラップアンドビルドの費用として校舎再編成損失引当金繰入額を特別損失に計上したため、四半期純損失が199百万円（前年同四半期は四半期純利益231百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前事業年度末比で1百万円増加し、4,675百万円となりました。また自己資本比率は、76.7%となっております。

流動資産につきましては、売掛金が32百万円減少したこと、未収入金が83百万円減少したことなどに対し、現金及び預金が362百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で223百万円増加し、1,170百万円となりました。

固定資産につきましては、敷金及び保証金が198百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で221百万円減少し、3,504百万円となりました。

流動負債につきましては、資産除去債務が117百万円増加したものの、未払金が70百万円、前受金が71百万円及び校舎再編成損失引当金が17百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で55百万円減少し、681百万円となりました。

固定負債につきましては、資産除去債務が223百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で252百万円増加し、406百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が199百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で194百万円減少し、3,586百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、751百万円となりました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の収入（前年同四半期比178百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期純損失が188百万円、前受金の減少が71百万円あったことなどに対し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を253百万円、減損損失を91百万円、減価償却費を81百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の収入（前年同四半期比21百万円増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が230百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が36百万円あったことなどに対し、校舎再編成に伴う支出が60百万円、投資有価証券の取得による支出が33百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前年同四半期比0百万円減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が3百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、平成22年11月2日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末にて算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は3百万円減少、経常利益は3百万円減少し、税引前四半期純損失は330百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は265百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度におきまして、経常利益、当期純利益はプラスに転じたものの、4期連続で営業損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、「継続企業の前提に関する重要事象等」が存在しておりました。

当該状況を解消するため、少子化や競争の激化への対応策として、大学受験に偏らない顧客年齢層の垂直展開を推し進め、前々期には、乳幼児から中学生までを対象としたeラーニング及び乳幼児教室の展開に着手するとともに、個別指導部門において「成績保証制度」を導入し、他社との差別化を図ってまいりました。また、個別指導FC部門につきましても、当事業年度に入り既に26教室を開校し(平成22年12月末現在60教室)、加えて、予備校部門におきましては、当事業年度4月に、高3受講生を対象として、入試結果に不満足の場合、翌年度の高卒生授業料を無償とする「現役合格保証コース」を新設したことによって生徒減に歯止めがかかり、中学生以下の生徒数増加と併せて、その成果は着実に生徒募集の構造に変化をもたらしてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間では営業利益を169百万円計上し、営業キャッシュ・フローも196百万円の収入となり、また、通期業績についても営業利益を予想していることから、「継続企業の前提に関する重要事象等」は解消したと判断しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,032	402,036
売掛金	43,314	75,992
有価証券	7,407	31,076
商品	33,195	31,896
その他	321,699	406,742
貸倒引当金	△259	△510
流動資産合計	1,170,389	947,234
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	724,572	747,434
土地	834,674	834,674
その他(純額)	65,714	74,926
有形固定資産合計	1,624,961	1,657,035
無形固定資産	62,905	78,501
投資その他の資産		
投資有価証券	192,189	186,487
敷金及び保証金	862,408	1,060,653
投資不動産(純額)	490,001	492,728
その他	288,853	267,316
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,817,063	1,990,795
固定資産合計	3,504,930	3,726,332
資産合計	4,675,320	4,673,566

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,661	16,115
未払法人税等	10,969	17,719
前受金	176,970	248,182
賞与引当金	6,419	31,854
校舎再編成損失引当金	34,226	52,125
資産除去債務	117,104	—
その他	309,239	371,417
流動負債合計	681,590	737,415
固定負債		
繰延税金負債	14,253	3,350
退職給付引当金	136,475	117,235
資産除去債務	223,788	—
その他	32,374	34,173
固定負債合計	406,892	154,760
負債合計	1,088,482	892,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,484,297	3,684,259
自己株式	△309,291	△309,291
株主資本合計	4,483,135	4,683,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,196	787
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△896,297	△901,705
純資産合計	3,586,837	3,781,391
負債純資産合計	4,675,320	4,673,566

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,897,046	3,492,583
売上原価	3,086,516	2,724,648
売上総利益	810,530	767,934
販売費及び一般管理費	622,330	598,492
営業利益	188,199	169,441
営業外収益		
受取利息	3,027	2,296
受取配当金	5,305	2,625
投資有価証券売却益	4,705	434
受取賃貸料	32,872	29,700
その他	12,093	10,811
営業外収益合計	58,004	45,868
営業外費用		
支払利息	316	179
為替差損	—	3,980
不動産賃貸原価	9,835	10,418
その他	1,390	257
営業外費用合計	11,542	14,836
経常利益	234,660	200,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112	250
役員退職慰労引当金戻入額	330,425	—
特別利益合計	330,538	250
特別損失		
固定資産除却損	700	2,089
減損損失	17,992	91,206
投資有価証券売却損	72	—
投資有価証券評価損	5,497	3,868
校舎再編成損失	13,804	4,946
校舎再編成損失引当金繰入額	113,637	34,226
事業構造改善引当金繰入額	163,373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
特別損失合計	315,078	389,352
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	250,121	△188,628
法人税、住民税及び事業税	18,207	6,421
法人税等調整額	—	4,913
法人税等合計	18,207	11,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231,914	△199,962

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	250,121	△188,628
減価償却費	102,897	81,315
減損損失	17,992	91,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,902	△25,434
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	163,373	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,089	19,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△330,425	—
受取利息及び受取配当金	△8,333	△4,921
支払利息	316	179
為替差損益(△は益)	△937	3,980
固定資産除却損	700	2,089
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,632	△434
投資有価証券評価損益(△は益)	5,497	3,868
校舎再編成損失	13,804	4,946
校舎再編成損失引当金繰入額	113,637	34,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	253,016
売上債権の増減額(△は増加)	18,823	32,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,308	1,107
仕入債務の増減額(△は減少)	21,985	10,545
未払金の増減額(△は減少)	△397,171	△56,078
前受金の増減額(△は減少)	△49,295	△71,212
その他	102,782	17,550
小計	25,518	208,990
利息及び配当金の受取額	8,196	4,553
利息の支払額	△316	△179
事業構造改善に伴う支出	—	△9,000
法人税等の支払額	△22,873	△8,748
法人税等の還付額	7,120	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,644	196,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△21,846
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,708	△26,840
無形固定資産の取得による支出	△31,164	△3,351
投資有価証券の取得による支出	—	△33,800
投資有価証券の売却及び償還による収入	46,219	36,062
貸付けによる支出	△1,900	△840
貸付金の回収による収入	5,828	1,815
敷金及び保証金の差入による支出	△6,495	△13,068
敷金及び保証金の回収による収入	144,832	230,009
校舎再編成に伴う支出	△44,136	△60,670
その他	13,112	20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,588	128,151

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,990	50,000
短期借入金の返済による支出	△49,990	△50,000
リース債務の返済による支出	△3,304	△3,177
配当金の支払額	△53	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,358	△3,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	937	△3,239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,812	318,221
現金及び現金同等物の期首残高	622,592	433,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,404	751,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
予備校部門 (現役高校生)	2,068,711	1,704,505
予備校部門 (高校卒業生)	542,198	455,548
個別指導部門 (直営)	1,018,366	1,034,162
個別指導部門 (F C)	32,515	61,643
映像授業部門	112,076	106,385
I T・乳幼児教育部門	53,553	66,677
中高受験部門	53,348	50,104
その他	16,276	13,556
合計	3,897,046	3,492,583

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。